

申第5号

「(株)JR東海パッセンジャーズへの出向計画」 に関する申し入れに対する窓口回答

本部は、他の組合が、会社との経営協議会において、「J R 東海パッセンジャーズへの出向に関する今後の計画概要」が示され、今後の出向の有無について、現出向者の復帰後も出向を継続するとのことを、その組合の情報誌で知りましたので、8月28日に会社へ申し入れだし団体交渉の開催を求めましたが、9月30日に窓口回答しました。

J R 東海労は、会社との交渉の場で幾度か(株) J R 東海パッセンジャーズへの出向について確認しましたが、「J R C P への第二陣の出向計画はない」との回答でした。また会社は、出向期間について「概ね2年程度」と回答しましたが、今回の情報によると現出向者の復帰時期は、令和2年5月中旬と6月末を予定しているとのことで、概ね2年を半年もオーバーしています。

経営協議会は8月2日に行われたようですが、8月下旬現在でも、現出向者には何も伝えず、復帰時期を組合掲示などを見た運輸所員から聞いて詳細を知った出向者もいるようです。

そもそも、新幹線車掌の2人体制によって、「休日出勤は天変地異が無い限りない」はずでしたが、わずか6ヶ月で一方的な休日出勤が復活したのです。J R C P への出向は今回限りの予定が、今後も継続されることが確定しました。J R 本体・J R C P 等の関連企業の要員不足を補うために、あの手この手で社員を騙しているとしか考えられません。会社は要員不足をハッキリ認めるべきです。

申し入れの内容と会社の回答は、以下の通りです。

「(株) J R 東海パッセンジャーズへの出向計画」に関する申し入れ

他労組の情報によると、(株) J R 東海パッセンジャーズへの出向計画があるようだが、J R 東海労は、これまでの会社との交渉の場で(株) J R 東海パッセンジャー

ズへの出向について幾度か質問をしたが、(株) J R 東海パッセンジャーズへの第二陣の出向は考えていないと回答していた。

今回、他労組の経営協議会の場で、(株) J R 東海パッセンジャーズへの出向計画を明らかにしたようだが、今までに幾度か質問をしてきた J R 東海労へは、何故、説明をしないのか。また、新幹線乗務員職場では、会社からの一方的な休日出勤指定をされている状況であり、要員不足である。そのような中、(株) J R 東海パッセンジャーズへ出向に出すのであるなら、一方的な休日出勤指定は解消できる要員状況になったと、 J R 東海労は判断する。

従って、下記の通り申し入れるので、速やかに団体交渉を開催すること。

記

1. (株) J R 東海パッセンジャーズへの出向を行うなら、一方的な休日出勤指定を、行わないこと。

(回答)

お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、列車の設定については引き続き弾力的に対応していく必要があると考えている。

要員の確保については最大限の努力をしていくが、それでもなお必要な休日勤務については、適宜指定していく考えである。また、出向については業務上の必要性に基づき実施している。

なお、 J R C P への出向については、車内業務見直し施策に先立つ2018年2月に幹鉄・関西合わせて約70名の車掌業務経験豊富な社員が、「施策の円滑な下支え」・「社員自身の視野拡大」・「グループ会社との連携強化」を目的として出向して約1年半が経過したが、大きなトラブルもなく順調に施策が推移しており、第一陣の出向社員が施策の定着に大きく貢献してくれたものと考えている。

第1陣の出向社員とは、通常の出向者面談に加え非現業面談を実施し、密に接点を持ち様々な意見を伺っているが、当社社員の「車内業務の理解深度化」や「視野拡大」のために出向は有意義であること、また本年8月から車内販売業務の委託化を行った中で、今後一層重要性が高まる J R C P 会社の業務執行体制をさらに強化するために、第2陣以降も出向を継続して、引き続き「車掌業務の下支えの継続」や「職場風土の改善」等に寄与して頂きたい。業務上の必要性に基づく出向であり、本体の需要状況を理由とするものではない。

なお、第2陣の出向規模は精査中であるが、第1陣よりは縮小するものと考えている。

繰り返しになるが、今後も必要な休日勤務は指定する。

2. 新幹線乗務員の要員計画を詳細に説明すること。

(回答)

今年度の要員計画については、すでに説明している。

3. なぜ、ＪＲ東海労に説明しない理由を明らかにすること。

(回答)

協約に則り、適切に対応している。

4. 会社が知り得ている、現在の(株)ＪＲ東海パッセンジャーズの要員状況について説明すること

(回答)

業務に必要な要員の確保はＪＲＣＰが責任をもって行うものだが、ＪＲＣＰの要員関係については、退職者数は昨年度より減少し改善傾向にあるが、要員の確保に向けて、フォローの強化や設備改善など退職抑制の取り組みを継続していると聞いている。

以 上

《主なやり取り》

(組合) 一方的な休日出勤が行われている中、ＪＲＣＰに出向させるのか？

(会社) 「車内業務見直し施策の見直し」で車掌業務の下支えを継続していくために出向していただく。今回は前回よりも規模は小さくなる見込である。

(組合) 今回は、車掌業務を経験していない駅業務から出向に行くようだが？

(会社) ＪＲＣＰの乗務業務には、ＪＲ本体の乗務員のように運転適性検査が必要ないため、これまで運転適性検査に合格できずに長い間、駅業務に就いている社員に車内業務を経験して頂き、業務の視野を拡大して頂きたい。